

施策評価シート(令和3年度実施施策)

総合計画 体系	政策№	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	施策主管課	政策財政課
	施策№	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	施策主管 課長名	國分 利則
関係課	政策財政課 産業振興課					

1. 施策の目的

対象	A 地域 B 町民 C 町民（若い世代） D 町外住民	意 図	A 他の地域との盛んな交流や連携が維持されている B 本町を愛し定住する町民が増えている C 結婚・出産の希望がかなえられている D 本町に魅力を感じて移住する人が増えている
----	--------------------------------------	--------	--

2. 成果指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
A 多様な交流と連携の推進の町民満足度（増加）（現状値：H28-30平均）		%	58.5	65.3 ----- 62.7	66.1	66.9	67.6	68.2
B 人口における社会動態（転入－転出）（減少抑制）（現状値：H30時点）		人	-58	-42 ----- -103	-39	-36	-33	-30
C 年間出生者数（減少抑制）（現状値：H30時点）		人	113	100 ----- 94	100	100	100	100
D 移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数（増加）（累計）（現状値：H30時点）		世帯	26	48 ----- 65	53	57	61	65

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

コロナ禍の中で様々な工夫を行いながら、交流や移住定住促進策を進めた結果、幅広い世代において、目標値には達しなかったものの、満足とする町民の割合が現状値より増加したものと考えられる。
令和3年度における転出者の年代別の割合は、15歳～29歳が48%を占めており、就学や就職のために若い世代が多く転出し、その後の転入減は希望する職場（職種）が少ないためと考えられる。
子育て世代の減少が目標値に達しなかった要因の一つと考えられる。（20歳から39歳の転出超過が-176人となっているため）
移住定住支援コーディネーターを配置し、きめ細やかな相談体制の充実に努めたことや、移住者に対し住宅取得費に対する補助金を交付したことが増加の要因と考えられる。

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・移住定住の推進については、移住相談会を首都圏で実施するとともに、移住・定住ポータルサイトを活用したオンラインによる移住相談を実施し、空家バンク制度及び住宅取得支援事業等の周知を行った。 ・新たな働き方を創出するため、サテライトオフィス等の開設に向けた調査及び開設事業者の公募を実施した。 ・姉妹友好都市との継続した交流事業の展開については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、台東区ふるさと交流ショップに出店し、区民との交流を図った。

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

移住定住の推進については、移住希望者（相談者）が年々増加傾向にあるため、移住定住コーディネーターと連携を図りながら、相談体制の充実及び支援事業の充実を図っていく。人口減少対策については若い世代の転入促進が重要であるため、テレワーク環境の整備や就業環境の改善等を、他市町村と連携を図りながら進める。また、結婚から子育てまでの切れ目のない支援のために、コンシェルジュ事業及び子育て支援施策を充実していく。交流については、姉妹友好都市等と町民の関わり方や、事業内容の見直しを行い、関係人口を増加させる。
--

6．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和3年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	5815	住宅用地販売管理事業	893	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
2	14413	ネウボラ推進事業	6,247	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
3	14625	移住促進事業	31,325	拡充	拡大	①有効性改善	○
4	16944	都市交流推進事業	570	拡充	現状維持	②生産性改善	